請願や陳情は市民が市に対する意見や要望を議会に出すことなんじゃ。請願を出すには議員の紹介がいるんよ。

議会日誌

令和６年５月
～令和６年７月

令和６年

５月７日　基地周辺対策特別委員会　阿多田島騒音調査
８日　基地周辺対策特別委員会　阿多田島騒音調査
９日　基地周辺対策特別委員会　阿多田島騒音調査
広報広聴特別委員会
10日　基地周辺対策特別委員会　阿多田島騒音調査
14日　総務文教政策研究会
生活環境政策研究会
15日　議会のあり方調査研究特別委員会
21日　小方まちづくり特別委員会
生活環境委員協議会
22日　全国市議会議長会定期総会（東京都）
23日　市議会議員共済会代議員会（東京都）
石油基地防災対策
都市議会協議会総会（東京都）
６月６日　議会のあり方調査研究特別委員会
７日　小方まちづくり特別委員会
10日　広報広聴特別委員会
議会運営委員会
生活環境委員協議会
17日　本会議
18日　本会議
19日　総務文教委員会
総務文教政策研究会
20日　生活環境委員会
生活環境委員協議会
生活環境政策研究会
21日　基地周辺対策特別委員会
広報広聴特別委員会
小方まちづくり特別委員会
議会のあり方調査研究特別委員会
25日　大竹・和木・岩国地域議会環境対策協議会（和木町）
28日　本会議
総務文教委員協議会
７月５日　国道2号・54号関係期成同盟会　広島要望（広島市）
８日　岩国３期成同盟会合同総会（岩国市）
生活環境委員会
生活環境政策研究会
９日　国道2号廿日市大竹道路整備促進期成同盟会
広島要望（広島市）
総務文教委員会
小方まちづくり特別委員会
11日　議員全員協議会
12日　中国治水期成同盟会連合会理事会（江津市）
議会のあり方調査研究特別委員会
18日　議会報告会
19日　議会報告会
23日　議員全員協議会
24日　議会報告会
全国市議会議長会基地協議会中国・四国部会
定期総会（出雲市）
25日　全国市議会議長会基地協議会中国・四国部会
視察（出雲市）
西部山系直轄砂防事業促進協議会中央要望（東京都）
26日　西部山系直轄砂防事業促進協議会中央要望（東京都）
27日　議会報告会
28日　議会報告会
29日　岩国大竹道路建設促進期成同盟会中央要望（東京都）

【視察来訪】
5月15日　宮城県柴田町議会「自主防災組織について」
7月 4日　香川県善通寺市議会「放課後児童クラブについて」
10日　佐賀県鳥栖市議会「議会報告会について」

請願

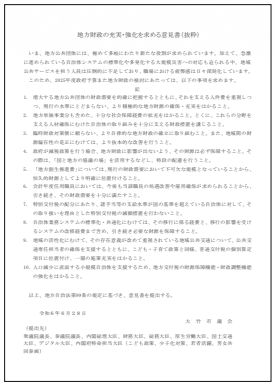
地方財政の充実・強化を求める意見書採択についての請願

【請願者】
大竹市職員労働組合
執行委員長　長戸　宏樹　氏

【紹介議員】
山代　英資　議員
藤川　和弘　議員
西村　一啓　議員
日域　究　議員

請願採択に伴い、総務文教委員会から意見書案が提出され、全会一致で可決し、内閣総理大臣ほか、国の関係機関へ意見書を提出しました。

意見書提出



地方財政の充実・強化を求める意見書（抜粋）

いま、地方公共団体には、極めて多岐にわたり新たな役割が求められています。加えて、急激に進のあがいる自治体システムの標準化や多発化する大規模災害への対応も迫られる中、地域公共サービスを担う人的以外の公共団体に不足しており、職場における過酷状況が深刻化しています。
このため、2025年度政府予算また地方財政の確保にあたっては、以下の事項を求めます。
記
1. 増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握することを通じ、それを支える人的資を重視しつつ、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財政の確保・充実をはかること。
2. 地方単独事業分を含めた、十分な社会保障経費の拡充を図ること。とくに、これらの分野を支える人材確保にあたり自治体の取り組みをより広く支える財政措置を講じること。
3. 臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正にあたっては、より強力な対策を行うこと。
4. 政府の補助原資を行う場合、地方財政に影響が出ないよう、その財源は必ず保障すること。その際は、「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うこと。
5. 「地方税法等改正」については、現行の税収確保において不可欠な規模となっていることから、恒久的財源としてより明確に位置付けること。
6. 会計年度任用職員については、今後も非課税の地域協定や雇用確保がめられることから、引き続き、その財政需要を十分に満たすこと。
7. 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取り扱いを厳格とした特別交付税の減額措置を行わないこと。
8. 自治体基幹システムの標準化・共通化にあたっては、その実行に係る経費と、実行の影響を受けるシステムの改修経費まで含め、引き続き必要な財源を保障すること。
9. 地域の活性化にあたって、その存在意義が改めて重視されている地域公共交通について、公共交通等住民生活の維持を支援するとともに、こども・子育て政策と同様、普通交付税の算定要項目に位置付け、一層の拡張充実をはかること。
10. 人口減少に直面する地域公共団体を支援するため、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和6年6月28日

大竹市議会

（提出先）
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、デジタル大臣、内閣府特命担当大臣（こども政策、少子化対策、若者活躍、男女共同参画）